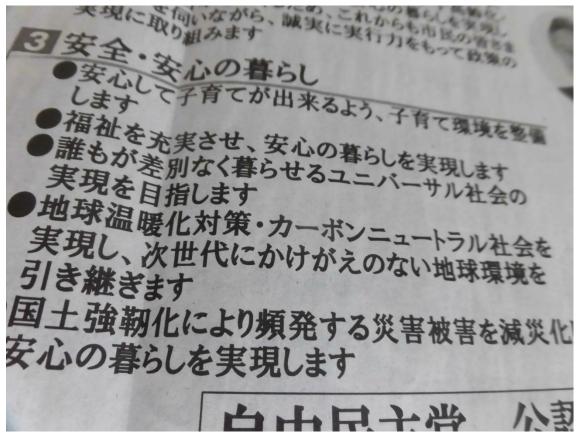
記事を書いているのは、10月27日の衆院選挙投開票日の前日。 投票にあたり、選挙公報を読んでみた。

今年は、政局が大きく動いた年になったが、正月の能登半島地震、先日の豪雨そしてその合間に、なんと、南海トラフ地震の臨時情報が初めて出される事態となった。

にも関わらずである。世の政治家たちは、そんなことはそっちのけで、「対自民党」一色の 様相だ。

防災、災害対応にふれてないことはないが、あくまで、目障りの良い生活経済対策が前面に 出されこれでもかとアピールされている。しかし、何度も本欄で書いてきたが、災害列島に 住む日本人の生活経済は、災害対策があって初めて成立するものである。

防災対策に触れている自民、公明両党の公約も、「国民を災害から守ります」という全くお 門違い、見当違いのことしか書かない。



10月27日に投開票された衆院選挙候補者の公約。防災庁をつくるといっている自民党ですら、防災の公約は末尾のつけたし状態だ

「災害から国民を守る」のは「政治家」ではなく「国民」なのだ。本質的なことをいうと、まずは「国民に連帯を」と呼びかけ、政治家の立場として何ができるのかを示すべきなのだ。ここでいう「国民」とは、一般国民のみならず、政治、行政、財界、医療関係者などすべて含めてのことである。まずは、その「国民」で認識をひとつにしないと、防災など成り立たないのである。

防災庁をつくるならそういった「国民」が議論し政策を実現化するためのものであるべきだし、したがって、それは役所を一つ増やすだけでなく、憲法改正で、「災害に連帯して対置向かう日本人」をうたうといったレベルの強烈なメッセージが必要となってくる。 現時点では憲法改正はともかく、石破首相はそういったメッセージを国民に強く発しなければならない。

国民の耳に痛いことでも、国土を守るためにいう。そういったことが、真のリーダーシップといえるものであろう。さる自民党総裁選候補者のように、実態が分からない「保守」だというだけでは心もとないかぎりである。

(令和6年10月)